



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月5日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 9119 URL <https://www.iino.co.jp/kaiun/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 當舎 裕己
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 鮎子田 修 TEL 03-6273-3208
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	23,604	7.9	1,098	△58.3	1,177	△57.7	90	△97.0
2021年3月期第1四半期	21,875	△4.9	2,630	723.0	2,785	—	3,021	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,764百万円 (△39.1%) 2021年3月期第1四半期 2,898百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	0.85	—
2021年3月期第1四半期	28.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	247,679	79,801	32.2	752.68
2021年3月期	245,611	79,835	32.5	753.55

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 79,639百万円 2021年3月期 79,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	6.00	—	16.00	22.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	11.00	—	12.00	23.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	47,000	8.7	1,500	△61.8	1,200	△69.6	3,800	18.3	35.91
通期	92,000	3.5	4,500	△34.1	5,000	△26.6	8,000	4.5	75.61

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付書類10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	108,900,000株	2021年3月期	108,900,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	3,093,917株	2021年3月期	3,093,851株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	105,806,084株	2021年3月期1Q	105,806,700株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19。以下、「感染症」という。）のワクチン接種が世界的に進展する中、国や地域差はあるものの、全体として景気拡大の動きが見られました。

米国経済は、ワクチン接種の進展により活動再開が進み、個人消費を中心に順調に回復しており、中国においても堅調な個人消費や固定資産投資を受け、景気の拡大が持続しました。欧州経済は、依然厳しい状況にあるものの、感染症拡大の抑制とワクチン接種の進展により行動制限措置が緩和され、景気持ち直しの動きが見られました。

一方、我が国の経済は、持ち直しの動きが続いているものの、感染症再拡大による3度目の緊急事態宣言発出が消費の下押しとなるなど、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの海運業を取り巻く市況は、ドライバルク船では高い水準で推移しましたが、ケミカルタンカーや大型原油タンカーでは低調に推移しました。また、感染症の影響による船員交代の制限等の運航上のリスクは解消されず、予断を許さない状況が続きました。このような状況の下、当社グループでは、既存契約の有利更改や効率配船への取り組みをはじめとして、運航採算の向上を図りました。不動産業においては商業テナントの営業やイノホール&カンファレンスセンター等で感染症の影響を受けておりますが、事務所テナントは順調な稼働を継続していることから全体としては安定した収益を確保しました。また、当社が参画している日比谷フォートタワーは、予定通り2021年6月末に竣工しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高は236億4百万円（前年同期比7.9%増）となりましたが、ドライバルク船市況が高水準であった一方、ケミカルタンカーや大型ガス船の市況が前年同期と比較すると低調であったこと等により、営業利益は10億98百万円（前年同期比58.3%減）、経常利益は11億77百万円（前年同期比57.7%減）となりました。また、保有する株式の評価損を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は90百万円（前年同期比97.0%減）となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

①外航海運業

当第1四半期連結累計期間の外航海運市況は以下の通りです。

大型原油タンカー市況は、経済活動及び原油需要の回復により、OPECプラスの協調減産は段階的に縮小しているものの、解撤等に伴う船腹供給量の調整が遅れており、恒常的な船腹過剰から低迷が続いております。

ケミカルタンカー市況は、プロダクトタンカー市況の低迷によりケミカルタンカー市場にプロダクトタンカーが引き続き流入していることから、総じて低調に推移しました。原油価格の高騰に伴い燃料油価格が上昇する中、運賃が増加する航路も一部見られましたが、燃料油価格の上昇分をカバーする迄には至りませんでした。

大型ガス船のうち、LPG船市況は、当第1四半期初において中国PDHプラントの稼働や入渠船増加に支えられ緩やかな上昇傾向となりました。その後不需用期の荷動き減やLPGの東西価格差の縮小により一時市況は軟化したものの、主に北米出荷量増加により裁定取引が拡大した影響から、全体としては堅調な推移となりました。LNG船市況は、中国を中心とするアジア向けの米国産LNG供給増加によるトンマイル増加に加えて、昨年冬の厳冬により船腹供給不足に陥ったことを踏まえて用船者が既に今冬へ向けた船腹確保を開始したことから、6月以降の市況は上昇しました。

ドライバルク船市況は、感染症へのワクチン接種等の普及により経済活動が再開・拡大し、原材料や製品荷動きが増加したこと、中国向け穀物需要が引き続き旺盛なこと等を背景に、年初より本格化した市況回復の流れを引き継ぎ、当第1四半期を通じて高い水準で推移しました。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループの平均為替レートは¥109.80/US\$（前年同期は¥107.74/US\$）、船舶燃料油価格についてはC重油380cStの平均価格はUS\$373/MT（前年同期はUS\$207/MT）、適合燃料油の平均価格はUS\$496/MT（前年同期はUS\$328/MT）となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

大型原油タンカーにおいては、入渠船の影響を完全に避けることはできませんでしたが、支配船腹を長期契約に継続投入し、安定収益の確保に努めました。

ケミカルタンカーにおいては、当社の基幹航路である中東域から欧州向け及びアジア向けの数量輸送契約に加え、北アフリカからの燐酸液やアジア域からのスポット貨物を積極的に取り込むことで稼働の維持に努めました。当社と米国オペレーターとの合弁事業においては、安定的な数量輸送契約に加え効率的なスポット貨物の集荷に取り組み、稼働を維持しました。しかしながら、低調な市況による影響を避けることはできませんでした。

大型ガス船においては、LPG・LNG船共に、既存の中長期契約を中心に安定収益を確保しました。また、経営資源の有効活用及び資産効率向上のため大型LPG船1隻を売却しました。なお、売却した大型LPG船は12月31日を決算日とす

る連結子会社が保有していたため、固定資産売却益の計上は第2四半期連結会計期間を予定しております。

ドライバルク船においては、専用船が順調に稼働し安定収益確保に貢献したことに加え、ポストパナマックス及びハンディ船型を中心とする不定期船部門においても、契約貨物への投入を中心に効率的な配船と運航に努めました。また、一部では高騰したドライバルク船市況を享受したことで、運航採算は当初計画を大きく上回る水準で推移し、収益の確保に寄与しました。

以上の結果、外航海運業の売上高は187億13百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は2億円（前年同期比88.0%減）となりました。

②内航・近海海運業

当第1四半期連結累計期間の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送の市況は、石油化学ガスの輸送需要が減少したことや、感染症拡大によりLPG需要が減少したこと等から総じて低調に推移しました。石油化学ガスの出荷量はプラントの定期修繕のため減少しましたが、一定量のプラント間転送需要と船員不足に伴う稼働隻数の減少も影響し、船腹需給は均衡して推移しました。LPG需要のうち、プラント間転送需要は堅調に推移した一方で、民生用LPG需要は引き続き感染症拡大の影響による外食及び観光産業需要の減少により低調に推移しました。

近海ガス輸送の市況は、主要貨物であるプロピレン、塩化ビニルモノマーの国内生産量が中国向け輸出に牽引され堅調に推移していましたが、国内プラントの定期修繕による生産量の減少もあり、軟調に推移しました。感染症の影響による輸送需要の鈍化に伴い、当社が主力とする3,500m³型高压ガス船の市況は前年度の軟化基調のまま横ばいとなりました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航ガス輸送においては、感染症の影響によるLPG需要の低下及び石油化学ガス出荷プラントの定期修繕による出荷量減少の影響を受けましたが、中長期契約に基づく安定的な売上確保と効率配船に取り組みました。

近海ガス輸送においても出荷プラントの定期修繕による出荷量減少の影響を受けましたが、当社の安定運航への評価を得た結果、定期用船契約更改時において市況軟化の影響を最小限に留められ、安定的な貸船収入の維持に努めました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は21億91百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は29百万円（前年同期比50.7%減）となりました。

③不動産業

当第1四半期連結累計期間の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況は、感染症拡大の影響がオフィス市場にも本格的に現れ、下降基調はより鮮明になりました。国内企業はリモートワークを拡充し、これまでの増員計画をベースにした増床移転の見直しや固定費削減のための事業所縮小等を行い、オフィス需要が減少したことから賃料は下落が続き、空室率は2014年8月以来、約7年ぶりに6%を上回りました。

貸ホール・貸会議室においては、顧客獲得競争が続く中、感染症の再拡大を受けてイベントの自粛が続き厳しい状況となりました。

不動産関連事業のフォトスタジオ事業においては、感染症拡大の影響により撮影需要は依然として低調なまま推移しました。

英国ロンドンの不動産市況は、事務所テナントではリモートワークの普及により既存テナントが自社スペースを転貸する等の動きがみられ、空室率が若干上昇しました。商業テナントでは感染症の拡大を受け厳しい状況となりましたが、感染症対策による規制は順次緩和されつつあります。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

当社所有ビルにおいては、商業テナントの営業に感染症の影響はあったものの、事務所テナントは堅調な稼働を継続し、安定した収益を維持することができました。

また、当社が参画している日比谷フォートタワーは、予定通り2021年6月末に竣工しました。当ビルは安定した収益の確保に貢献すると共に、敷地内約3,000m²の緑地化や、直射日光を入れない長さ2.8mの庇を導入することで電力使用量を削減すること等により、地球環境の改善にも寄与しております。

当社グループのイイノホール&カンファレンスセンターにおいては、感染症再拡大による緊急事態宣言の再発令やイベントの開催制限により、イベント需要の回復が見られない中、稼働と収益に大きな影響を受けました。

フォトスタジオ事業を運営する(株)イイノ・メディアプロにおいては、撮影需要が減少する中でも万全の感染症対策

を実施して顧客確保に努めたものの、低調な広告需要の影響も重なり、厳しい状況が継続しました。

英国ロンドンの不動産事業においては、賃貸ビルで商業テナントについては感染症の影響はあるものの、事務所テナントは順調に稼働したため、収益を維持することができました。

以上の結果、不動産業の売上高は27億61百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は8億69百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ20億68百万円増加し、2,476億79百万円となりました。これは主に建物の竣工によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ21億2百万円増加し、1,678億78百万円となりました。これは主に買掛金の増加によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、798億1百万円となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

直近の業績予想発表時(2021年5月11日)の想定に比べ、外航海運業においてドライバルク船市況が高い水準で推移したことや、直近の業績予想発表時には見込んでいなかった船舶の売却益等を計上予定であることを踏まえ、連結業績予想を以下の通り見直しました。一方、今後も感染症の収束の目途が立っておらず、感染症拡大防止に伴う船員交代の制限に加え、輸送需要の鈍化も懸念されることから先行き不透明な状況が継続する見込みです。

2022年3月期第2四半期連結累計期間業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (2021年5月11日発表)	今回予想 (2021年8月5日発表)	増減額/増減率
売上高	44,000	47,000	+3,000/+6.8%
営業利益	1,200	1,500	+300/+25.0%
経常利益	900	1,200	+300/+33.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,700	3,800	+1,100/+40.7%

2022年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (2021年5月11日発表)	今回予想 (2021年8月5日発表)	増減額/増減率
売上高	88,000	92,000	+4,000/+4.5%
営業利益	4,100	4,500	+400/+9.8%
経常利益	3,900	5,000	+1,100/+28.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,000	8,000	+2,000/+33.3%

※第2四半期以降の為替レート及び船舶燃料油価格の前提は以下の通りです。

<前回発表予想前提>

為替レート 105円/US\$

船舶燃料油価格 通期US\$400/MT

(油種：C重油380cSt(High Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール)

通期US\$500/MT

(油種：適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール)

<今回発表予想前提>

為替レート 108円/US\$

船舶燃料油価格 通期US\$400/MT

(油種：C重油380cSt(High Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール)

通期US\$500/MT

(油種：適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール)

当社は長期的な企業価値の向上によって安定配当を継続することに加え、配当額と利益成長との連動性を高めるため、通期業績に対して配当性向30%を基準とした配当を継続していくことを基本方針としております。2022年3月期の1株当たりの配当金につきましては、当期の業績予想が直近の業績予想(2021年5月11日発表)から改善することを勘案した上で、前述の基本方針に基づき、中間配当は1株当たり3円00銭増額の11円00銭、期末配当は1株当たり3円00銭増額の12円00銭とし、年間配当金額は23円00銭を予定しております。当社としては引き続き業績の向上に向けて努力すると共に、今後の利益水準及び財政状態や株主還元の更なる強化という観点を総合的に勘案して、1株当たりの配当金について決定する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,304	13,068
受取手形及び売掛金	7,536	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,699
貯蔵品	2,679	3,068
商品	76	107
販売用不動産	3	3
繰延及び前払費用	1,797	1,878
未収還付法人税等	102	136
その他	4,324	4,781
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	29,818	29,740
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	98,215	96,372
建物及び構築物（純額）	40,125	48,245
土地	42,801	42,907
リース資産（純額）	5,094	5,028
建設仮勘定	7,838	3,398
その他	171	210
有形固定資産合計	194,244	196,160
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他	520	527
無形固定資産合計	529	536
投資その他の資産		
投資有価証券	18,743	18,609
長期貸付金	147	147
退職給付に係る資産	225	167
繰延税金資産	20	20
その他	1,884	2,300
投資その他の資産合計	21,019	21,243
固定資産合計	215,793	217,939
資産合計	245,611	247,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,777	8,354
短期借入金	26,688	29,047
未払費用	310	352
未払法人税等	242	88
前受金	2,911	—
前受金及び契約負債	—	2,775
賞与引当金	338	98
株主優待引当金	26	26
リース債務	5,122	1,391
その他	2,932	5,781
流動負債合計	44,345	47,912
固定負債		
長期借入金	100,056	94,863
社債	5,000	5,000
役員退職慰労引当金	60	64
退職給付に係る負債	704	721
特別修繕引当金	3,624	3,590
受入敷金保証金	8,977	8,836
リース債務	29	3,693
繰延税金負債	2,747	3,051
その他	234	148
固定負債合計	121,430	119,966
負債合計	165,776	167,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,275	6,275
利益剰余金	58,822	57,114
自己株式	△1,907	△1,907
株主資本合計	76,282	74,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,103	4,493
繰延ヘッジ損益	△234	274
為替換算調整勘定	△421	298
その他の包括利益累計額合計	3,449	5,065
非支配株主持分	105	163
純資産合計	79,835	79,801
負債純資産合計	245,611	247,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	21,875	23,604
売上原価	17,654	20,706
売上総利益	4,221	2,897
販売費及び一般管理費	1,591	1,800
営業利益	2,630	1,098
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	360	212
違約金収入	—	155
持分法による投資利益	168	—
その他	24	18
営業外収益合計	563	393
営業外費用		
支払利息	336	292
為替差損	39	9
持分法による投資損失	—	5
その他	33	7
営業外費用合計	408	313
経常利益	2,785	1,177
特別利益		
固定資産売却益	275	30
受取補償金	—	41
特別利益合計	275	71
特別損失		
固定資産除却損	7	—
投資有価証券評価損	—	1,065
特別損失合計	7	1,065
税金等調整前四半期純利益	3,053	183
法人税等	38	39
四半期純利益	3,014	144
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,021	90

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	3,014	144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	456	390
繰延ヘッジ損益	△40	366
為替換算調整勘定	△227	502
持分法適用会社に対する持分相当額	△306	362
その他の包括利益合計	△117	1,620
四半期包括利益	2,898	1,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,901	1,707
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	58

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、外航海運業において当社の役務提供後にその対価が顧客との交渉等によって確定する一部の取引に関しては、従来より決算時点で未確定の取引価格については当該時点においてその見積りを行い、連結財務諸表に反映しておりましたが、当連結会計年度より当該変動対価の不確実性に鑑みて、認識した収益の累計額の著しい減額が発生しない可能性が高いと合理的に判断できる範囲において、取引価格に反映する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金の当期首残高は105百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」を「前受金及び契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,327	1,976	2,573	21,875	—	21,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	△86	92	27	32	△32	—
計	17,240	2,067	2,599	21,907	△32	21,875
セグメント利益	1,669	59	902	2,630	—	2,630

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,675	2,191	2,737	23,604	—	23,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	37	—	24	61	△61	—
計	18,713	2,191	2,761	23,665	△61	23,604
セグメント利益	200	29	869	1,098	—	1,098

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお、各報告セグメントに与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は2021年3月31日開催の取締役会において、12月31日を決算日とする連結子会社が保有する大型ガス船1隻の売却を決議いたしました。本船については、当第1四半期連結会計期間内に買主に引渡しを行い対価も収受しておりますが、当該連結子会社が12月31日決算のため当該固定資産売却益(特別利益)は、第2四半期連結会計期間において計上する予定です。また、2021年7月29日開催の取締役会において、ケミカルタンカー1隻の売却を決議いたしました。

以上の結果、大型ガス船1隻の固定資産売却益(特別利益)が約29億円、ケミカルタンカー1隻の固定資産売却益(特別利益)が約6億円、合わせて約35億円の固定資産売却益(特別利益)を第2四半期連結会計期間以降において計上する予定です。